

平成 30 年度第 1 回岩手県出資等法人運営評価委員会（要旨）

日 時 平成 29 年 8 月 3 日（金）

場 所 県庁 4 - 2 会議室

開会時刻 10:00

閉会時刻 11:50

出席委員 遠藤委員長、工藤委員、菅原委員、山本委員、佐藤委員（5名出席）

事務局 企画理事兼総務部長 佐藤博、特命参事兼行政経営課長 松村達、

主任主査 古川健一、主査 工藤秀誠、主査 小野寺将昭

1 開会（松村特命参事）

2 挨拶（佐藤企画理事）

3 議事

（1）委員長、副委員長の選任について

（委員長に遠藤委員長、副委員長に菅原委員を選任）

（2）平成 30 年度県出資等法人運営評価の結果について

（資料 No. 1 及び 2 について事務局説明）

遠藤委員長 昨年度の修正意見について、反映してもらっている。

個別法人編の 13 ページ、I G R いわて銀河鉄道の「指摘事項への取組状況」について、28 年度実施分では「継続実施」という言葉を使っているが 29 年度実施分では「取組中」となっている。何か相違があるのか。

事務局（古川主任主査） 表現の違いであり、趣旨は同じである。

遠藤委員長 昨年度も意見を出したが、各法人によって書き方が異なっている。例えば同ページに、パンフレットを発行したことを 9 月に達成したとある。全体の指摘事項の中で、その一部を実施した時期を記載している。しかし法人によっては、何年度に達成したと記載している場合がある。できるだけ書き方を統一した方が良いのではないか。

事務局（古川主任主査） 御意見を踏まえて、極力統一感を持たせたい。

工藤委員 毎年継続して実施しているということを記載すれば良いのではないか。

事務局（松村特命参事） 先程、遠藤委員長に御指摘いただいた通り、指摘事項の記載方法について、長期的なものとは短期的なもので整理をしていきたい。取組状況についても、長期的なものは達成できていないが、短期的なものは達成できているものがあるので、今後調整していきたい。

い。

工藤委員 レポート6ページにある「主な未達成の目標とその原因」の中で、I G Rの未達成の原因に「旅客運輸収入の減及び営業費の減に伴う鉄道線路使用料収入の減」とあるが、鉄道線路使用料収入の減と営業費の減には何か関係があるのか。営業費とは、鉄道使用料を支払っている相手方の営業費という意味なのか。

事務局（古川主任主査） 相手方の営業費ではなく、I G Rの営業費である。鉄道線路使用料はI G Rの営業費と連動するスキームとなっているが、「営業費の減」の文言は紛らわしいので、担当部局に確認の上、記載内容を整理する。

工藤委員 レポート3ページの「県出資等法人数」について、平成6から9年頃の77法人から徐々に減少し、現在は41法人となり落ち着いてきたという話があったが、数年前は「まだ減らさなければならぬ」という話ではなかったか。

事務局（古川主任主査） 平成15年度に策定した改革プランでは、統廃合を行う議論があり、その流れが続いていた。しかし震災前後から、一定の整理がされたという認識のもと、「整理・統合」よりも「連携」を強化する流れに変わってきたという趣旨で説明をしたものである。

工藤委員 私の記憶では、今後もっと法人を減らす必要があるという説明をされたと思ったが。

事務局（松村特命参事） 出資等法人の改革プランを策定した平成15年時点では法人数が相当多く、また、経営状況が悪化していたり、設立目的に適っていないものもあったので、整理合理化を進めてきた。しかし、これまでの取組で整理合理化が必要な法人は対応してきたほか、震災を経験すること等で法人の役割の重要性が認識されたものもある。法人数をこれ以上減らさないとしたものではないので、今後も運営評価を通じて、経営状況が悪化していないか、県と連携して設立目的に適った事業ができているかを確認していきたいと考えている。

工藤委員 財務評価はA, B, Cとランクが付いて分かりやすくなっているが、他の項目は数値のため、財務評価だけで団体を評価しているように見える可能性があるのではないか。

事務局（松村特命参事） 財務評価は総務省のフローチャートに基づいている。一方で、公益法人は、公益事業で多くの黒字を出せないような制度設計になっているので、事業そのものの評価が分かりにくいという指摘がある。その点は私どもも課題と認識しており、分かりやすい形で見せることができないかと考えている。

工藤委員 産業振興センターの評価が低くなるのは、貸倒引当金があるからであろうが、貸付で企業を支援している事業があるからそうなるのであって、単純にそれで評価を低くするのはいかがか。

事務局（古川主任主査） レポートには、公的な事業として企業への支援を行い、その結果として、そうしたリスクを見込んでいく旨を整理して書き込みたい。中小企業を支援する事業を行

っているので、ある程度リスクを被らなければならない面がある。なお、産業振興センターの貸付原資は、県と独立行政法人中小企業基盤整備機構からの貸付金であるが、事務経費を生み出すための果実運用型の基金として法人内部で管理しているものもある。貸倒引当金が現実のものとなった場合、その果実で埋めるようなかたちになると聞いている。法人の資産が貸倒で毀損する前提ではない。

遠藤委員長 貸し倒れが起きないように指導することが本来の目的であり、レポートではもう少し詳しい説明が必要と思われる。

工藤委員 貸倒引当金の額は、どのように決めるのか。

事務局（古川主任主査） 貸付先の経営状態のリスク評価をし、貸し倒れが懸念されるリスクは、過去数年間の平均で見積もり、費用化して貸借対照表に記載している。その計算の中で、過去の大口の貸し倒れが平均の中に入ったので、今年度は膨らんだように見えているもの。詳細は把握していないが、3年、5年と区切って平均を取るとのこと。ただし、将来、現実に貸し倒れが発生するとは限らないので、リスクの平均値が下がれば貸倒引当金を戻入して益金が発生する。

遠藤委員長 他方で、貸付が伸びていないため、事業目標の達成率が低い。レポート6ページにあるが、15億円の目標額に対して8億2千万円の貸付実績となっている。

事務局（古川主任主査） 市中金融機関がかなり借りやすくなってきているので、そちらに流れる中小企業も多いため、事業目標は達成できていない。

工藤委員 公共の色合いが濃い団体がたくさんあるが、岩手県産は民間色が強く、公共なのかというところが気になる。それなりに費用は抑える努力はされていると思いつつも、県からの委託料の上下で収支がプラスになったりマイナスになったりするような印象がある。前年にマイナスになった時には県の委託料が下がっていて、今回は上がっていて利益が出たということであれば、県の委託料にかなり依存しているのではないか。また、職場を見てもとても忙しそうなので、新しいことをチャレンジすることも大変そうである。その辺りが職員の満足度に影響しているのではないか。公共性が高いというのであれば、もっとやり方があるのではないか。

事務局（古川主任主査） 委託料がどのように収支に連動しているかは、一概には言えないところがあり、別途分析が必要と考えられる。他の公益法人に比べると、株式会社であり確かに異質な感じはするが、県内の中小企業の販路を拡大する目的で立ち上げられたという経緯があり、その役目がまだ残っていると認識している。なお、御意見があったことは担当部局に伝えたい。

菅原委員 レポートの別表2を見ると、結果としては赤字になっているが、財務以外の評価が横ばい、もしくは上がっている法人がある。例えば、組織管理の評価が上げられ、その結果、マネジメント評価としては問題ないことになる。しかし、何かマネジメントに問題があるから赤字になっているという認識をしていかないといけないのではないか。財務は財務で別であり、組織管理はきちんと行っているという考え方もあるが、結果としてどこかに問題があるのでは

ないかというところを評価しないといけない。それがマネジメントの評価ではないか。そういう視点を持った上で経営計画、事業管理の評価をすることが望まれるのではないか。

事務局（古川主任主査） 評価様式の中でマネジメントの評価を出すための項目を設定しているが、評価者の主観に左右されるところもあり、どうすれば客観的な評価になるのか検討したい。次期アクションプランの検討も始まるので、その中で見直しを進めていきたい。

私見だが、県民にとっては成果が重要である。北上市等では、「行政のどういう事業と連携してこういう成果を出した」という説明の仕方を行っており、その方が分かりやすくて良いのかもしれない。いただいた御意見を受け止め、考えていきたい。

菅原委員 法人がどう考えているのかを所管部局が評価するという意味で、「結果が赤字だからどこかに問題がある」ではなく、潜在的な問題があって、それが原因で赤字となる可能性がある。それを早めに手を打つということが、本来のPDCAサイクルであると思うので、そうした使い方ができれば良いのではないか。

事務局（古川主任主査） 現状では、マネジメントは他の評価項目とはリンクしていない。委員から御指摘のあった部分も踏まえて考えていきたい。

佐藤委員 いわてリハビリテーションセンターは、運営補助金が入っていない中で、2期連続赤字となっているが、普通の企業であれば中・長期、短期の改善計画を作らなければならぬ局面に入ってくると思う。県がどこまで踏み込んでいいものか分からないが、評価する立場の人には適切に対応していただきたいし、人員不足できめ細やかな指導は難しいかもしれないが、実際に現場に赴いて指導が必要だと思う。人材育成でやれる部分については、担当と一緒に考えて、地域住民に必要な施設になってほしいし、それが良い評価に繋がっていけば良い。

事務局（古川主任主査） 後ほど御説明するが、今年度の外部経営調査の対象法人として、2期連続赤字の背景を深堀したいと考えている。県施設としてのリハビリテーションセンターもあり、そこの指定管理者として公益財団法人のいわてリハビリテーションセンターが指定されている。法人の赤字については、県の問題として所管部局には検討してもらう必要があるので、県と法人の役割分担も含め外部の専門家から意見を聞きたいと考えている。

事務局（松村特命参事） いわてリハビリテーションセンターの位置付けや役割は、県の医療政策の全体にも関わってくるものである。また、民間でリハビリをやっている病院、施設も増えているので、そういうところとの競合や連携もあるのだろうと思う。外部経営調査の中で、今後の方針を聞いていけたらと考えている。

山本委員 いわてリハビリテーションセンターについて、県の出資比率が33.3%だが、筆頭株主なのか。

事務局（古川主任主査） 同じ比率で県内市町村が続いているが、単体では県が筆頭である。出資者は、県、市町村、医大と医師会である。地域リハを支える受け皿として設立された。県施

設の運営が中心的な事業となるので、県がハンドリングする部分大きい。

早目に手を打たないといけないことは確かなので、外部経営調査の対象にしたいと考えているところである。なお、正味財産は、過去よりも増えてきており、直ちに経営に影響が出るものではない状況。また、リハビリはなかなか採算取れないということで、担当部局からは指定管理料のルールの見直しも行ったと聞いているので、それらも踏まえて外部経営調査で詳細を調査したいと考えている。

山本委員 盛岡市が主となって指導監督している盛岡地場地域産業振興センターの盛岡手作り村について、売り上げがどんどん落ち込んできていて施設も老朽化が進んでいる。更に常勤職員の高齢化が進んでおり、新規に職員採用もしていないように見受けられる。今後も非常に厳しい経営状況が続くと思われるが、黙って見ていて良いのだろうか。類型2の法人であるが、何か提供していただける情報はないか。

事務局（古川主任主査） 手元に情報が無いので確認したい。

工藤委員 手づくり村は、複数の団体が出資しているのではなかったか。

事務局（古川主任主査） 盛岡市が筆頭。次いで県、他にも業界団体や町村、商工会が出資している。

山本委員 いわて産業振興センターについて、他にも商工関係の支援機関はあると思うが、業務の重複が問題になることはないのか。例えば商工会議所や中央会など。

事務局（古川主任主査） 商工中金等の融資も使えるが、そういうものとは競合しないような制度融資をしていると認識している。ただ、中小企業への貸付等になると、融資先が重複する部分があるかもしれない。

山本委員 黒字であればまだ良いが、マクロな視点で、他の機関と行政との調整を図っていく必要があるのでは。

遠藤委員長 政策金融公庫などが民業圧迫していると言われていた中で、さらにこういう法人で貸付が必要かどうかという問題がある。昨今、地方銀行が融資先をミドルリスクの中小企業にシフトしてきており、民間が一生懸命開拓しているところと競合する必要があるのか。15億円の目標を立てて8億円しか達成できておらず、更に貸し倒れが起きる状況でまでやる必要があるのか。精査が必要である。

事務局（古川主任主査） 委員長御指摘のとおり、地方銀行が、地域振興を重視し、今まで対象ではなかったところまで対象としてきていることは認識している。民間金融機関との相違については、整理して報告したい。

工藤委員 例えばデザイン等について、いわて産業振興センターが無償でやっているものがあるが、それを生業としている業者にとっては脅威になっていないだろうか。無償で支援す

る国や県の機関の方に流れてしまう。

佐藤委員 いわて産業振興センターに最も近い製造業の業界にいるが、設備貸与は使い勝手が良い。ただし、半年ごとの返済であったり、返済が滞った時の違約金の利率が10.4%と非常に高いといったマイナス面もある。交渉次第で、返済は月毎、違約金も減免ができるようであるが、中小企業の駆け込み寺的に使える制度としては、見えないところに使いづらさが潜んでいる。民業と競合する懸念もあることから、別の事業にシフトしても良いのでは。

事務局（松村特命参事） 貸付が目標に達していない要因とあわせて整理させていただく。

遠藤委員長 民業圧迫となると、公益法人としての問題も出てくる。商工労働観光部と調整し、報告いただきたい。

山本委員 いわて愛の健康づくり財団について、赤字になった原因はどういう背景か。

事務局（古川主任主査） 担当部局からは、基本財産を有価証券で運用しており、満期となり買換えをしたが、買換え前よりも利率が低く運用益が得られなかったため、費用が賄えなかったものと聞いている。

山本委員 どれくらいの利率の差を生じたのか。

事務局（古川主任主査） 確認し、整理の上報告する。

山本委員 仕組債等ではなく、地方債なのか。

事務局（古川主任主査） 公益財団なので、安全運用、安定運用が原則である。仕組債は、元本保証されていれば別であるが、基本的に運用は、地方債や公社債に限定される。

（3）外部経営調査の実施について

（資料No. 3について事務局説明）

遠藤委員長 事務局案のとおりリハビリテーションセンターを選定するという事によろしいか。

各委員 （異議なし）

（4）その他

遠藤委員長 他に何かないか。

各委員 （特になし）

4 閉会 （松村特命参事）